

「占領期最大の恐怖・公職追放——市川房枝も石橋湛山もパージ」

斉藤 勝久（ジャーナリスト・元読売新聞社会部記者）

2025 年 4 月 19 日

第 65 回諜報研究会（於・早稲田大学）

1 ポツダム宣言に基づくパージ

1945 年 7 月 26 日（終戦の 20 日前）、米英中 3 カ国が日本に対し戦争終結の条件を示した「ポツダム宣言」

第 6 項 無責任な軍国主義が世界から駆逐されるまでは、平和と安全と正義の新秩序が生まれない。そのため、日本国民を欺き世界征服に乗り出す過ちを犯させた者を永久に除去する。

「公職追放は終戦後の日本人を、戦争推進に関与・協力した軍国主義タイプと、平和国家としての日本が再生するのに好ましいタイプの二つに切り分ける“ナイフ”だった」

（政治学者の増田弘・立正大学名誉教授＝現平和祈念展示資料館長）

米国は戦時中の 1943 年から、日本降伏後の対日戦後計画に取り組む。武装解除、戦犯逮捕のほか、戦争政策に関与した役人や好戦的国家主義者らを公職や私的企業から締め出す「公職追放」の構想。

2 戦勝国の進駐軍が見た終戦直後の日本

首都東京が焼け野原になったとはいえ、天皇をはじめ、官庁も、新聞社などメディア各社も、ほぼ戦前のまま存続していた。独裁者ヒットラーが死に、ナチス政府が完全崩壊して無政府状態となったドイツとは大違い。

⇒戦後の出直しが比較的簡単だったドイツと、旧体制を引きずりながら新体制に移行した日本。GHQ は日本を厳しく管理していくため、戦勝国としての振る舞いをはじめ、検閲を行い、さらに公職追放を計画する。

当時の日本には GHQ の動きに賛同するものはまだ少なく、占領軍に非協力だった。これに不満だった GHQ は、終戦から 3 カ月後の 11 月に日本軍の武装解除がほぼ完了すると、近づく総選挙を前に「好ましからざる人たち」の一掃を開始する。

日本の指導層を入れ替えること、つまり戦後初の総選挙を前に、GHQ は自分たちに非協力的な人物を各界から締め出し（パージ）、GHQ に友好的な議会を作れば、占領はうまくいくと考えた。

3 公職追放とは

終戦の翌年、1946 年の正月、昭和天皇は、現人神であることを自ら否定した（人間宣言）。その 1 月 4 日、GHQ は「公職追放指令」を日本政府に通達した。

追放者の烙印を押されると、公職から追放され、退職金も恩給ももらえない。政治家であれば政治活動が禁止され、経済人なら会社にも入れず、言論人は言論活動が出来なくなった。周囲から冷たい視線を浴びて、いつまで追放されるか分からず、「塀のない監獄」に長く入っているようなものだった。

追放されるのは、A 項：戦争犯罪人、B 項：陸海軍軍人、C 項：危険思想を持った団体の有力者、D 項：大政翼賛会の指導者、E 項：海外金融・開発機関の役員、F 項：占領地の行政長官、G 項：その他の軍国主義者や極端な国家主義者。

追放の対象となる在職期間は、日中戦争の発端とされる盧溝橋事件の起こった 1937 年 7 月から、終戦の 45 年 8 月までとされた。

問題なのが G 項のあいまいな規定で、これに該当するか判定する時にいかようにも判断できた。これはドイツのパージにはない日本だけのもので、追放者の範囲を広げるため、GHQ が考案したものだ。これにより、大物政治家が次々と追放になる。

GHQ が戦勝国としての振る舞いを敗戦国日本に始めた検閲と公職追放に、「あいまい条項」を設けて都合よく取り締まる強引な共通点がある。

GHQ が日本のメディアが守るべき報道基準として発令した「プレス・コード」（放送はラジオ・コード）。その 2 条「公安を害する恐れのある記事を掲載してはならない」の解釈があいまいで、GHQ は自分たちにとって好ましくない記事をこれに該当するとして、掲載禁止とすることができた。

参考：ドイツでのパージ＝非ナチス化政策に基づき、ナチ黨員ら追放者に対して重労働、財産の没収、市民権のはく奪など刑罰的な制裁を科した。日本ではそこまで厳しくなかったとはいえ、独特の G 項があるので、戦時中の軍国主義体制に協力して、すねに傷を持つ日本人はおびえた。

4 昭和天皇の苦悩

（GHQ 指令の内容を知った時の言葉＝藤田尚徳侍従長の回想録から、1946 年 1 月 4 日）

「ずいぶんと厳しい残酷なものだね。この通りに実行したら、今まで国のために忠実に働いてきた官吏らも、生活できなくなるのではないか。これは私にも退位せよというナゾではないだろうか。マッカーサー元帥がどう考えているか、幣原総理大臣に聞かせてみようか」

侍従長の進言で思いとどまるが、石渡荘太郎・宮内大臣（元蔵相、大政翼賛会事務総長）、藤田侍従長（海軍大将、海軍次官）ら側近を次々と失うことに。

「宮中で働いている者にも該当者は少なくないであろうが、急にすべてが去っては、疑惑が生じる向きもあろう」

それから2週間後の同1月17日の新聞に、天皇の弟宮3方をはじめ、東久邇前首相ら皇族15方が公職追放の指定該当者に含まれることが報じられる。終戦まで男性皇族には軍歴があったため。

天皇の弟宮3方を除き多くの男性皇族が翌47年に皇籍離脱後、公職追放に。

5 大混乱する政界＝公職追放は政治に大きな影響を与えた

GHQの公職追放指令で、当時の幣原内閣に内相、文相ら6人が追放該当。

戦時中の42年に行われた総選挙（翼賛選挙）で、東条内閣の戦争遂行政策を支持した翼賛政治体制協議会の推薦を受けた立候補者（定数と同じ466人）は、当落にかかわらず追放該当者となり、立候補できなくなった。全体では当時の衆議院議員の8割を超える381人が失格して、次の選挙に出馬できなかった。追放の対象項目は、あのあいまい規定のG項が適用された。

一方、幣原内閣は追放閣僚がさらに続出。3月には阪急電鉄や宝塚歌劇団の創始者として知られる小林一三・戦災復興院総裁を失い、さらにまた、渋沢敬三蔵相（戦時中に日銀総裁）ら4閣僚が追放該当者となり、再び内閣崩壊の危機。

GHQは総選挙で保守勢力をそぎ落とし、社会党など革新勢力に有利な政治状況を作ろうと画策していた。

6 追放のための審査委員会

日本政府は同2月末に追放のための審査を行う「中央公職適否審査委員会」を内閣に設置し、立候補予定者の事前審査を行う。

GHQは厳格な資格審査を望んだが、現状の大きな変革を望まず、追放該当者できるだけ少なくしようとする日本側とのズレが表面化してくる。日本側には、戦前戦中の第一線にいた者全てが追放該当の軍国主義者だったわけではないという意識が根底にあったからだ。

日本の消極的な姿勢に怒ったGHQは、総選挙の6日前に厳しい見解を発表。「日本側委員会の資格審査に合格したからといって、GHQの支持を受けたわけではない。公職に就くことについては、当選後でもGHQで再審査することがある」
⇒日本の審査は信用しない。当選議員でも追放するぞという警告だった。

7 戦後初の総選挙の結果

女性が参政権を得て、1946 年 4 月 10 日に。

定数 466 のうち、自由党 141、進歩党 94、社会党 93、協同党（中道）14、共産党 5 など。前議員の大半を追い出し、女性議員 39 人を含む新人議員が 8 割を超える衆院が誕生した。

単独過半数にはほど遠いが、第 1 党となった自由党の鳩山一郎総裁が後継内閣の首班になることが内定する。幣原首相は 5 月 3 日、天皇に報告して日本側の手続きに区切りをついたところで、GHQ に承認を求めたのだが……。

8 鳩山総裁の追放

翌日の 5 月 4 日午前、鳩山が閣僚名簿を書いて天皇に呼ばれるのを待っている所に、公職追放の英文書通知が届く。鳩山は日本側の審査では追放に該当しないことになっていたが、GHQ が強権を発動して日本の頭越しで行う直接指令第 1 号の追放者となった。明らかに日本に対する「見せしめのページ」だった。

GHQ から日本政府への覚書「日本政府が自らの責任で処置できなかったので、連合国軍最高司令官は鳩山に関する諸事実を検討し、好ましからざる人物だと確認している」

鳩山は総選挙の前後に「GHQ は自分（鳩山）を重要だと見ている。総理になればページにならない」などと財界にうそぶいたり、露骨な共産党批判をしたりするなど不用意な言動があった。当時はまだ冷戦が本格化（翌 47 年から）する前で、連合国の一員であるソ連を刺激したので、反共宣言は早すぎた。

敗戦国のリーダーとして鳩山には自覚、反省が足りず、GHQ を侮辱したと、逆鱗に触れてしまった。総理大臣になろうとしている者でも GHQ に逆らい、あるいは GHQ の意に沿わない態度を示せば許さんぞ、という戦勝国の判断。

鳩山はこの後、5 年余りの浪人生活を強いられた。

GHQ は強権発動を続け、鳩山追放の翌月には衆院議長に予定されていた三木武吉、自由党幹事長の河野一郎ら鳩山の盟友を含む国会議員 8 人を次々と追放。

9 吉田茂首相の登場

次期総理は鳩山（63 歳）に指名される形で 5 歳上の吉田茂（当時は外相）が務める。吉田が総理を引き受ける 3 条件は「金はないし、金づくりはしない」「（吉田が決める）人事に口出しするな」「いやになったら、いつでも投げ出す」。

鳩山自身は、戦争に加担したわけではないから（戦時中に東条内閣批判をした）、ページはすぐに解けると考え、吉田から総理・総裁のイスをいつでも返してもらえんと思いついていた。⇒後で二人は大ゲンカ

10 地方ページの嵐

中央政界からは好ましくない旧指導者らを排除したと判断した GHQ は、まだ戦前戦中のまま古い指導者が多数残っていた地方のページに動き出す。初の統一地方選が翌 47 年に行われるので、その前に荒療治を急ぐ必要があった。

日本政府の原案＝①追放該当者で現在、都道府県市区町村の議会の議員、または市区町村長、助役、収入役は退職、②追放該当者は都道府県市区町村の公職に就けない

厳しい GHQ 案＝①日本案は追放者の範囲を都道府県市区町村の職員までとしたが、これに「市町村の監査委員、区長、町内会長、部落会長、漁業組合会長、農業会長」などを追加、②追放された市区町村長、町会長、部落会長らは今回の選挙から立候補できなくなり、10 年間、あらゆる地位から排除される

日本側の反論「戦時中の地方は政府の命令に従っただけだ。町内会長は区域内の日常生活の世話をする仕事で、公職ではない。際限のない追放の拡大は、国民に深刻な影響を与える」

GHQ は日本の意見を退けただけでなく、さらに厳しい指示「追放者の三親等以内（法律上の親族）のものは 10 年間、追放対象の公職に就けない」

マッカーサー「親族から“身代わり”が出て権力を継げば、追放者の影響力が持続されるのは明らか。連合国の関心は、日本に汚れていない指導者を出すこと」

追放に関して当初から日本政府と GHQ との認識の違いがあった。マッカーサーは追放を「民主主義日本の建設」のための手段と理解していた。しかし、日本側は追放をあくまでも戦争責任者に対する懲罰だと理解。形式的に軍国主義体制に関与していても、実質的に何ら責任のない地方の有力者らを追放するのは不当だと訴えた。

結局は戦争の勝者と敗者という絶対的関係ですべてが決まる。

11 追放の拡大に不満を示した昭和天皇

昭和天皇の苦悩は深まり、公職追放のことをしばしば話題にしていた。

マッカーサー会見の際の通訳を務める寺崎英成・宮内省御用掛に、昭和天皇は「戦争犯罪（東京裁判のこと）や公職追放等につきいろいろお話があり、米国に恩赦・特赦を期待する」ことなどを話題にする（『昭和天皇実録』昭和 22 年 1 月 22 日）。また終戦に導いた鈴木貫太郎元首相（海軍大将）が前年に追放対象となったことを引き合いに出して、「鈴木は平和主義者であったのに」と不満を示した。（同 9 月 26 日）

1 2 GHQ 内の対立

一枚岩に見えた GHQ の内部には、占領初期から 2 大勢力による根強い対立。その一つは、日本を民主国家に再生させようとする民政局 (GS)。社会民主主義的な思想を持った「ニューディーラー」の民間人出身者が多く、その中心人物は民政局次長のケーディス大佐。

これに対するのは、職業軍人のグループで、日本の旧指導層を温存しようとした現実主義的な勢力。その中心が諜報活動や検閲を担当する参謀第 2 部 (G2)。その中心は参謀第 2 部長のウィロビー少将で、日本の安定を求めてパージの拡大に抵抗していた。47 年から冷戦が本格化すると、民政局の徹底した非軍事化・民主化策が日本を弱体化させ、ソ連が介入してくると警鐘を鳴らし続けた。

1 3 米国政府のパージ政策転換

マッカーサーは共和党候補となり、次期大統領に当選することを思い描いていた。その場合、日本占領の輝かしい成果こそが彼の最大の武器となる。しかし、現職のトルーマン大統領（民主党）が再選を目指しており、東京（GHQ）とワシントン（米政府）との対立が始まる。

米務省は 47 年 8 月、講和草案（対日平和条約案）をまとめるが、日本に厳しい賠償を求め、講和後 25 年にわたって非軍事化の監視を続け、非軍事化政策の違反を摘発する監視委員会を置くという内容。

この草案に対し、「現実的ではなく、極めて危険である」と待ったをかけたのが、同じ国務省の政策企画室長、ジョージ・ケナン（対ソ封じ込め戦略の立案者）。

パージ政策は日本の安定に反するから即時中止すべきだと主張。ケナンの提言が国務省や陸軍省で承認されると、パージ政策見直しが国務省で検討される。

1 4 マッカーサー説得にケナン来日

マッカーサー説得のため、48 年 3 月、ケナンや米陸軍省次官に来日して 3 者会談が行われた。マッカーサーは、パージの予定もだいたい終了したので、間もなく終わらせる方針を漏らした。

帰国したケナンは長大な対日政策報告書を書く。

「パージにより重要な地位から退けられた日本の指導者たちは、新制度に対する不満分子になっており、そこに共産主義がつけ込む危険がある。したがって対ソ封じ込め政策を占領政策に、積極的に適用すべきである」

ケナンはさらに動いて、米英ソ中の 4 カ国で構成される日本占領管理機関「対日理事会」の重要国である英国を説得し、公職追放は主要な戦争責任者に限定すべきで、対日占領政策転換の必要性を理解させ、了解を取り付けた。

また訪日した陸軍次官も、「これ以上のパージ拡大は意図されておらず」の文言が入った対日政策転換の文書をまとめた。こうして国務省と陸軍の足並みがそろってきた。

1 5 マッカーサーの抵抗

米陸軍省は同 6 月、マッカーサーにパージの緩和など理解を求める文書を送ったが、マッカーサーからの返信は予想を超える激しい反論だった。占領当初は厳格なパージを命じながら、3 年ほどで穏健なパージを命じるワシントンの豹変ぶりをなじった。日本民主化の旗手を任じるマッカーサーからすれば、民主化達成のためのパージ政策をたやすく撤回させるようなワシントン要人たちを許せなかった。

米陸軍省はマッカーサーに公職追放を解除せよと示唆するが、マッカーサーは「追放政策は終結したが、(追放者を自由にする) 追放解除は別問題だ」と認めない。政治的敗北を喫したマッカーサーはワシントンに正面から反論するのをやめて、沈黙を守りながら、日米両国政府が進めたい追放解除を凍結させた。

1 6 GHQ パージの中心人物の帰国

48 年 10 月に保守政権の第 2 次吉田内閣が成立する。

その 2 カ月後、日本再生の占領政策を担当し、公職追放を推進してきた民政局の中心人物、ケーディス大佐（民政局次長）が帰国した。政界、GHQ 要人を巻き込んだ昭電疑獄（本書で詳述）で、ケーディス大佐は高額な接待や元子爵夫人とのスキャンダルにまみれて、捜査対象になっていた。

ケーディスは保守政権が再登場するのを嫌ったが、GHQ 内の反対勢力で日本の旧指導層の温存を図る「参謀第 2 部」が再び保守内閣を成立させるため、この事件を利用したとも言われている。リーダーを失った民政局は、それ以後、急速に発言力が急速に弱まっていく。

1 7 米誌「ニューズウィーク」のマッカーサー批判

米政府の対日占領政策の転換に関し、もう一つの注目すべき動き。パージが地方や経済界にも広がる第 2 次公職追放令が出た 47 年 1 月、米週刊誌「ニューズウィーク」が、「日本での占領政策は失敗に次ぐ失敗であった」とマッカーサー批判の記事を掲載した。その後も GHQ 批判の記事が続く。

それまでの米国の報道は、マッカーサーの占領政策を評価していたので、異色の記事だった。威信を傷つけられたマッカーサーは、大統領選出馬を邪魔する陰謀だと怒ったが、パージ問題がワシントンと東京の問題へと発展した。

キャンペーンの黒幕は「ニューズウィーク」外信部長の肩書を持つハリー・カ

ーン。盟友であり、日本生まれで日本語もうまく、日本に人脈を持つ英国人、コンプトン・パケナムを終戦の翌年に東京支局長として送り込み、GHQ 占領政策の問題点を取材させて反マッカーサーの一大論争を巻き起こす。

1 8 大統領特使のダレス来日

対日講和問題の責任者として、国務長官の顧問で、大統領特使のダレスが 50 年 6 月に来日した。アイゼンハワー政権下で国務長官を 6 年間務める大物。

ダレスの乗った航空機には、「ニューズウィーク」誌のカーンがダレスの隣の席に乗っていた。ダレスは長時間、カーンから公職追放をはじめとする日本占領の問題点を聞かされたという。

一方、マッカーサーはダレス来日の直前に、日本共産党の幹部らの追放を日本政府に指令し、レッド・パージが始まった。パージの対象がこれまでの軍国主義、全体主義の右翼から、共産主義者などの左翼に移り、公職追放は「逆コース」に大きく転換した。

1 9 ついに動いた昭和天皇の独自外交

昭和天皇はダレス来日の 1 週間前の 6 月 14 日、側近で宮中グループの中心だった松平康昌(やすまさ)式部官長と約 1 時間半にわたり話した。松平は幕末の名君、福井藩藩主の松平春嶽の孫で、英国留学で磨きをかけた得意の英語を生かし、占領期に昭和天皇の「密使」として隠密行動に徹した活躍をした。

同 22 日、松平は反マッカーサー記事を書いた「ニューズウィーク」のパケナム東京支局長の邸宅（渋谷区松濤）で、幅広く日本人の講和論を聴取したいというダレスのために催された私的夕食会に出席していた。

密使とは言え天皇の側近が占領期に反マッカーサーの急先鋒であるパケナムと親しくしていたのは、かなり大胆なことである。これは松平の単独行動ではなく、天皇の了解を得ていたことが容易に想像できる。

パケナムについては彼の日記を入手したフリージャーナリストで、元「ニューズウィーク日本版」ニューヨーク支局長の青木富貴子氏書いた『昭和天皇とワシントンをつなぐ男 「パケナム日記」が語る日本占領』（2011 年新潮社刊）が詳しい。

ダラスを招いた夕食会に出席した大蔵省の終戦連絡部長（GHQ との交渉役）渡辺武（後にアジア開発銀行の初代総裁）の日記からダラスの発言。

「日本は国際間の嵐がいかにはげしいかを知らないので、のどかな緑の園に居るという感じである」

「アメリカとしては仮に日本の工業を全部破壊して撤退してもよいわけだ。日本は完全に平和となる。しかし、日本人は飢え死にするかもしれない。自分は、日本がロシアにつくかアメリカにつくかは、日本自体で決定すべきものと思う」
占領下の敗戦国に早く親米国だと宣言するよう迫っていた。

天皇はこの2日後の同24日にも松平と面会した。松平がパケナム邸でのことを詳しく報告したのは間違いない。松平はダレスが離日する前日の同26日にもパケナム邸を訪問して、重大な伝言をする。松平からパケナム経由で天皇メッセージを受け取ったダレスは、「今回の旅の最も重要な出来事」と喜んだ。そして帰国したダレスは、「パケナムから天皇の伝言を託された」との記述を含む訪日報告書（同7月3日付）をアチソン国務長官に提出した。

天皇からの伝言。

「米国から高官が来日し、日本側と講和問題で話し合う場合、日本政府や連合国最高司令部（GHQ）が承認する人物と会うだけではなく、現在公職追放中であれ、日米双方の信頼を得た善意と経験ある人物と会うべきである」

「公職追放令の緩和が日米双方の国益に最も好ましい影響を与える」

（『昭和天皇実録』昭和25年6月14日）

ここに書かれた「現在公職追放中、経験ある人物」とは、追放された日本の旧指導層を指すと見られる。

もともとページの拡大に不満を漏らしていた昭和天皇は、戦後5年が経つこの時点で、追放者も早く解放されて日本復興のために働いてほしいと願っていた。天皇は新憲法のもとでは政治的な権限を持たないが、早く追放解除を行ってほしいとの気持ちで、その意思をワシントンに送った。

20 朝鮮戦争の勃発

朝鮮戦争の勃発（1950年6月25日）で、マッカーサーは在日占領軍の大半を率いて朝鮮半島に向かい、国連軍総司令官として指揮した。日本の軍事的空白を埋めるため、マッカーサーは7万5000人の警察予備隊（自衛隊の前身）の創設などを日本に命じ、日本の再軍備化が始まる。

緊急事態のため、警察予備隊の幹部には専門的訓練を受けた職業軍人らの力が必要となり、これまで GHQの民政局が許さなかった旧軍人らの追放解除を認めるようになった。

同年秋には旧陸海軍将校も追放解除になり、GHQ民政局のページ政策は崩れ去った。

2 1 マッカーサー解任と追放解除

朝鮮半島のマッカーサーは劣勢を逆転するため、翌 51 年に入って、北朝鮮軍を支援する中国の工業地帯である東北部（旧満州）への爆撃などを、米本国に要求した。世界戦争に突入する可能性もあり、怒ったトルーマン大統領が同年 4 月 11 日、マッカーサー解任を決定した。マッカーサーは帰国し、彼の右腕だった民政局長らも辞職して、追放解除を拒む重しはなくなった。

マッカーサーの後任のリッジウェー陸軍大將は同 5 月 3 日の声明で、「日本政府にすべての追放問題を再検討する権利が与えられる」と述べた。これを受け、日本政府は翌 6 月に、石橋湛山元蔵相らを含む第 1 次追放解除を、同 8 月に鳩山元自由党総裁、財界の五島慶太、言論界の緒方竹虎、正力松太郎らを含む第 2 次追放解除を行い、その後も次々と追放解除が続いた。

追放者約 21 万人のうち、岸信介（後に首相）ら、太平洋戦争の開戦を決めた東条内閣の 5 閣僚と、服役中の戦犯、それに追放解除の訴願（再審査請求）を行わなかった人など計 5700 人が最後に残された。これらの人も 52 年 4 月の講和条約発効に伴い、連合国による約 7 年間の日本占領が終わり、すべての追放が解除となった。GHQ は廃止され、日本人を恐れさせた公職追放は幕を下ろした。

2 2 GHQ 追放担当官の証言

GHQ の公職追放担当課に所属していたハンス・ベアワルド元カルフォルニア大学政治学部教授の当時の体験と見解。（昭和の初め 1927 年に東京で生まれ、少年期を日本で過ごす。19 歳で再来日して GHQ 民政局で勤務。帰国後、日本の公職追放について米国内で初めて本格的な研究を行い、『指導者追放—占領下日本政治史の一断面』（勁草書房、日本語版 1970 年）を書く。2010 年死去）

公職追放された人の内訳

	実数（人数）	%
軍人	1 6 7, 0 3 5	7 9. 6
官僚	1, 8 0 9	0. 9
政治家	3 4, 8 9 2	1 6. 5
超国家主義者	3, 4 8 3	1. 6
事業家（経済界）	1, 8 9 8	0. 9
言論報道関係者	1, 2 1 6	0. 5
計	2 1 0, 2 8 8 人	

資料：総理府統計局と、木下半治『Purge Policy and After』（追放政策とその結果＝日本太平洋問題調査会刊、1954 年）。

追放者約 21 万人の中で軍人が約 8 割を占め、官僚はわずか 1 %未満と少ない。「追放の基準は極めて不公平だった。陸海軍の将校はすべて追放の対象になったのに対し、官界や財界ではごく上層部の指導者だけが追放該当となったにすぎない。軍部に対してこのような力点が置かれたのは、このグループが世界の将来にとって最も危険であると GHQ 内で意見が一致していたことの反映である。日本国民を誤って導いた責任を軍部に負わせようとしていた日本の指導者たちにとって、GHQ の基準は極めて都合よく働いた」

GHQ は大物政治家の経歴などを徹底的に調べていた。「80 か月続いた占領期間中、追放基準から見て経歴に後ろ暗いところがなかったのは、短い期間の幣原首相と片山首相だけ。吉田首相にしても、追放指令に規定された公職適格性という点ではボーダーラインにあった」。吉田が、対中強硬外交をとり、奉天軍閥の指導者「張作霖」爆殺事件もあった田中義一内閣の時に外務次官であり、以前に奉天総領事だったことなどを指摘している。

「公職追放によって利益を得た政治集団があったとすれば、社会党だ」

結論として公職追放は、「 <u>一国（日本）の指導者層を平和的な手段で変更するために行われた、前例のない実験であった。多くの日本人が現在、保持している平和主義的な態度を創り出すことに貢献した</u> 」

2 3 増田弘先生の思い

増田名誉教授がカルフォルニア大学に留学していた当時の恩師がベアワルド氏だ。増田氏はベアワルド氏の GHQ 人脈を生かして全米を歩き、関係者を聴取。

「日本でのパージ自体が、投獄、体罰もあったドイツなどの場合と比較すれば寛大であり、しかも予想に反して短期間で終結された。このため、日本の当事者だけでなく、日本人一般の反米感情が緩和される効果を生じた。もし占領軍当局がポツダム宣言を忠実に履行し、追放該当者を永久にパージしたとすれば、日本社会に反米感情のしこりを残すことで、占領終了以後の日米関係に与えた負の影響は大きかったに違いない。米側のパージ政策が中途半端で終わったことが、皮肉にも戦後の日米 2 国間の良好な関係に寄与した」

「もし日本が太平洋戦争に勝利したら、日本は米国に対しどんな占領を行い、また日本人は米国人にどのようなパージを実施したであろうか」

戦後約 80 年が経とうとしている今日、日米両国とも公職追放を語る人はあまりいない。その理由について、増田氏は「日本にとっては初めて異民族に支配され、パージされた屈辱の体験であり、米国側にとっても今は同盟国の日本をいじめすぎた加害者意識があるので、双方が思い出したくないからだ」と指摘する。

日本では占領された厳しい時代があったことを知らず、戦争が終わって日米両国がすぐに仲良くなったと思ひ込む世代が増えてきたという。約 21 万人の追放者、追放対象となったことで辞職した者、さらにその家族らを含めると、全国で 100 万人以上がパージの嵐に巻き込まれた。日本が体験した公職追放の歴史を知っておくことも、戦争の悲惨さを理解するうえで必要ではないか。

—————ここからは公職追放となった著名な 2 人のケースを検証。

2 4 最初の女性追放者となった市川房枝

④ 市川は 1937 年（昭和 12 年）、日中戦争の契機となる盧溝橋事件が起きるまでは、可能な限り戦争反対の意思を明らかにし、軍部の攻撃も行ってきた。しかし、戦争が拡大していく中、婦選運動（女性参政権運動）をどう続けていくかで、3 つの選択肢に苦しんだ。「正面から戦争に反対して監獄へ行くか、運動から全く退却するか、現状を一応肯定してある程度協力するか」の選択だ。

戦争が始まってしまった以上は、運動を放り出すことをせず、政府にも「ある程度協力」して女性や子どもたちを守るのが、これまで婦人運動をやってきた自分の責務と決断したのだ。

開戦前後の市川の主な活動は 4 つあった。①国民統制組織と言われた「大政翼賛会」で二つの調査委員会の紅一点の委員となった②全階層の女性を国家総力戦に動員することをめざした「大日本婦人会」の審議員の一人となった③東条内閣のもとで 42 年に行われた総選挙に際し、「翼賛選挙貫徹婦人同盟」を結成し、自宅を事務所として翼賛選挙運動の一翼を担った④言論人の団体「大日本言論報国会」の紅一点の理事に就任した。

⑤ 終戦を経て、47 年 4 月、初の参院選で全国区から出馬しようとした矢先に 53 歳で追放になった。言論人の団体「大日本言論報国会」が公職追放項目の C 項「危険思想を持った団体の有力者」に該当すると判断された。

戦後初の女性団体「新日本婦人同盟」の会長を辞任して疎開先や、小屋のような自宅で暮らした。トランプの独り占いにふけり、「絶望のふちに追いやられ、死をも考えたこともあった」と当時を回想している。

市川追放の経緯：日本側の審査委員会は、「（平和主義者として知られる）市川が最初の女性追放者になるという理由で問題になっている。GHQ は女性の追放を望んでいるのか」と GHQ に質問。これに対し GHQ の追放担当課長は「権利と罰則を含め、全ての点で平等の原則が女性に求められことがマッカーサー最高司令官の政策」と答えた。

マッカーサー「市川は全体主義・軍国主義の拡張勢力に接近した」「言論報国会の活動を推進した理事は男性も同じく公職追放された。もし市川が別の基準で追放から外されたとすれば、それは女性だからということになり、性における平等が失われる」

婦人運動家の市川が、戦後やっと獲得したばかりの「男女平等」の原則を早速、自分に適用されて追放されたのは、あまりに皮肉なことだった。GHQは、追放該当の基準を定めたら、その人がどんなことをしたかを問わず、役職や地位で一律に追放してしまう姿勢をなかなか改めなかった。

㊦ 市川が追放解除となるのは朝鮮戦争勃発から4か月後の50年10月。57歳の市川は「3年7か月の格子なき牢獄から解放された」と万感の思いを込めて語った。85歳の市川が出版社のインタビューで吐露した戦争と追放の思いを語る。「共産党の人は、はっきり戦争に反対して監獄に行ったけれど、そうでない人は大なり小なりみんな（戦争に）協力したと言っていいでしょうね。（中略）戦争反対（の運動）を民間として起こし得なかったことに対しては、私は少し反省しています。この次そういう場合になったら、一生懸命、反対しよう——」

「私は戦争協力者として追放になりましたが、ある程度戦争に協力したことは事実ですからね。その責任は感じています。しかし、それを不名誉とは思いません。（中略）私はあの時代のああいう状況の下において国民の一人である以上、当然とはいわないまでも恥とは思わない。間違っているでしょうかね」

㊧ 非戦を貫けず、追放となった重い体験は、再出発した市川の婦人運動と並ぶ、恒久平和を守る活動の礎となった。男女平等を実現するためには、戦争をしてはいけないと悟った市川は、こんなスローガンを提唱していた。

「平和なくして平等なく 平等なくして平和なし」

25 GHQに最も抵抗した石橋湛山

㊦ 経済専門の出版社「東洋経済新報社」の記者だった湛山は36歳の時、史上初の軍縮会議となったワシントン会議（1921年＝大正10年）を前に、「一切を棄（す）つるの覚悟」と題する社説を書いた。石橋は激動の昭和が来る前から、支配領域を海外に広げる「大日本主義」ではなく、植民地政策をやめて平和な自由貿易を盛んにする「小日本主義」を訴えていた。当時、ここまで日本の進むべき道を明確に示した言論人は石橋だけだったといわれる。

石橋は戦前から政府・軍部への批判的態度を崩さず、開戦直前に社長となった。戦時中も依然として自由主義を捨てず、軍部ににらまれた。

⑤ 46年4月、戦後初の総選挙に立候補し落選。だが、石橋は蔵相に抜擢された。選挙に落選して重要閣僚の蔵相になるという、政界史に残る珍事に。

戦後の生産活動を活気づける「積極財政」を訴えた。さらに、GHQに国家予算の36%を占めていた「終戦処理費」（占領軍の日本駐留経費）の削減を要望。日本側は初め、終戦処理費を賠償に等しい敗戦国の義務としていたが、石橋はインフレを起こすのは賠償だと指摘。占領軍に一步も引かない石橋人気が高まる。

しかし、終戦処理費は占領軍にとって戦勝国側の特権であり、敗戦国側は口出しが許されない“聖域”に等しかった。湛山が聖域を侵したことで、石橋蔵相への反発はGHQや地方軍政部に拡大し、湛山は反占領軍の中心的人物とみなされる。石橋人気がさらにGHQの石橋脅威感をあおる。GHQは、次の総選挙で自由党が勝てば、自分たちに最も抵抗している石橋が首相となることを恐れた。

一方、吉田首相は一途な石橋に、「日本は敗戦したことを忘れてはならない。進駐軍に協力してくれ」「長いものには巻かれろ」と注意した。やがて吉田首相が石橋を警戒するようになる。当時の吉田の政治的地盤は弱く、蔵相として頭角を現した石橋は自由党主力の鳩山派要人として、次期総裁候補と目された。

GHQは日系米人グループを動員し、石橋が編集主幹兼社長をしていた東洋経済新報社の戦前・戦時中の出版物を調査した。同社が帝国主義的編集方針を続けていたから、石橋は公職追放規定のG項に該当すると、結論付けた。⇒でっち上げ

日本側の審査委員会調査の結論「東洋経済新報は当時における最もリベラルな言論を代表していた。もし同社を、その言論の故をもって追放令に該当するとするなら、当時の出版社、新聞社、雑誌社はすべて同様の扱いになる」

⑥ GHQは石橋追放の強硬姿勢を崩さなかった。GHQは石橋のこれまでの言論活動について理解しておらず、戦前の言論界はすべて軍部に迎合したと思い込んでいた。日本側審査委員会はその中でも「石橋は追放に該当せず」と何度も抵抗。

この異常事態に吉田首相がGHQと折衝することが期待されたが、動かない。

「吉田が①動いても無駄と思った②吉田のものぐさ③石橋が追放になっても構わないと考えた——の3つ選択肢が考えられる。吉田は親しい人の追放取消をマッカーサーに文書で要請しているので②はない。吉田は当時、マッカーサーと個人で会話できる唯一の日本人だったから、選択しうる措置はいくつかあり得たので①もない。

こうなると、③の可能性が濃厚だ。吉田はGHQ側の石橋追放の動きを十分承知しつつ、それを阻止せず、政治的ライバルになるであろう石橋を見殺しにした可能性が大きい」（増田弘先生）

④ 追放が発表（47 年 5 月 17 日）されると、リベラリスト湛山の長い反抗が始まる。石橋は追放生活に入っても内外の記者などとの接触を続けた。占領下だったので検閲により日本国内での報道は制限されたが、米国では、石橋追放の不当性が相次いで報道されることになった。

米誌「ニューズウィーク」5 月 26 日号の「大臣追放の裏側」という記事。ページは日本政府が行っているというのはウソで、GHQ が指導、命令しており、石橋追放では日本側は追放に該当しないと判定したのに GHQ が覆したと暴露した。

石橋は内外のジャーナリストらと会見。外国人記者から、追放の責任者は誰かと問われると、石橋は「ホイットニー（民政局長）」と答え、マッカーサーについて問われると、「ホイットニーの上司として責任がある」と述べた。占領下でタブーだった GHQ の、しかも最高司令官の責任を追及したから、騒ぎは大きくなった。米新聞は「マッカーサーを初めて引っぱたい日本人」と報じる。

翌 48 年 7 月、石橋は渡米する日本人ジャーナリストに追放経過などを記した英文書を託し、米國務長官、陸軍長官、上院外交委員長らに届く。「ニューヨーク・タイムズ」にも掲載。石橋の果敢な行為は、マッカーサーの占領施策に懐疑的で転換を望む米各界の重要人物にとって、絶好の材料になった。

⑤ 言論人らしく、どこまでも抵抗してくる石橋を、マッカーサー率いる GHQ が許すはずはなかった。石橋が長い追放生活から解放されたのは、マッカーサー解任後、後任の最高司令官リッジウェイが着任して 2 カ月後の 51 年 6 月だった。

石橋は 4 年余の追放生活から解放されるまで、政治活動を行うことは出来なかった。だが、その開放 4 カ月前（51 年 2 月）、石橋は対日講和の責任者、ダレス米大統領特使の求めにより、宿泊先の帝国ホテルで密かに鳩山一郎らと共に会った。

「造船疑獄」もあり、鳩山や石橋らの追放解除組など反吉田勢力が結集した「日本民主党」が結党。54 年 12 月、第 5 次吉田内閣を総辞職に追い込む。翌 55 年に自由民主党（鳩山総裁）が結成。鳩山政権は 2 年で退陣し、石橋は 56 年 12 月、自民党総裁選の決戦投票で、岸信介に 7 票差で逆転勝ち。72 歳で首相に。

しかし、石橋はカゼをこじらせて倒れ（脳梗塞）、わずか 2 カ月ほどの短命内閣に終わったが、首相の座にしがみつからない石橋の潔さは称賛された。

⑥ 後任の首相は、石橋とタイプの全く違う岸信介だった。「石橋内閣がもし 2 年間継続していたなら、その後の日本の政治状況も大きく変わっていただろう。歴史に『もし』が許されるなら、石橋が追放された 1947 年当時に適用したい。湛山追放の 4 年余の長い喪失は、戦後日本の一つの可能性を奪われる重大な意味を持った。米国は強引な湛山追放で、占領行政史上に汚点を残した」（増田氏）